

北九州市監査委員	小林	一彦
同	廣瀬	隆明
同	森本	由美
同	渡辺	均

財政援助団体等監査の結果報告書の提出について
(出資団体)

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を提出する。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の4団体を抽出し、令和2年度及び令和3年度（令和3年4月から同年6月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) ひびき灘開発株式会社
- (2) 北九州埠頭株式会社
- (3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社
- (4) 北九州エアターミナル株式会社

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに関係職員から説明を聴取した。

なお、この監査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

3 監査の期間

令和3年7月9日から令和4年2月3日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) ひびき灘開発株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

ひびき灘開発株式会社（以下「会社」という。）は、国、地方公共団体との密接な連携及び協調のもと、市域等から発生する廃棄物、港湾浚渫土砂等の埋立処分事業を長期的に行うとともに、企業立地と大型港湾が一体となった臨海工業団地を造成し、それらの管理、分譲等を行うことを目的として、昭和48年2月21日に、地方公共団体と民間企業の共同出資により設立されたものである。

(イ) 現況

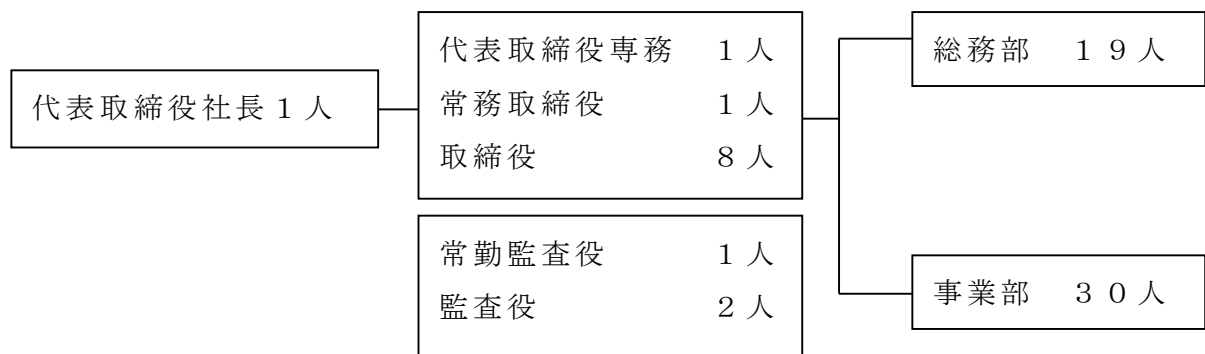
会社は、前記の事業目的を達成するため、響灘西地区における産業廃棄物等の埋立処分事業及び土地造成事業を実施している。

令和2年度は、産業廃棄物等40万トン（自社事業23万トン及び受託事業17万トン）の受入れを行った。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

（令和3年6月30日現在）



(エ) 市との関係

市は、資本金13億6,550万円の49.1%にあたる6億7,000万円を出資するとともに、一般廃棄物の埋立処分業務等を委託している。

令和2年度は1億8,660万円、令和3年度は第1四半期(4~6月)に4,241万円の委託料を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の令和2年度(第49期)の経営状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて10億6,092万円減少の8億2,756万円、純利益は、前年度と比べて7億1,677万円減少の6億7,780万円となった。

会社では、3号地嵩上事業により安定的な廃棄物処分場を保持し、株主及び株主関連企業を中心とした営業強化による廃棄物処理収入の確保と支出の削減に取り組んでいる。また、埋立造成地の分譲及び賃貸事業や処分場跡地を利用した太陽光発電事業により、土地の利活用を進めている。

今後とも、安定した経営を維持するため、廃棄物処理収入の確保と経費節減に取り組むとともに、港湾関連事業者等への企業誘致を図り、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を活かした土地の利活用推進に努めることを期待する。

(2) 北九州埠頭株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州埠頭株式会社（以下「会社」という。）は、北九州港の港湾機能の公共性を保持するとともに、利用者の利便を増進し、効率的な運営を図り、もってその機能を最高に発揮させることを目的として、市と民間企業の共同出資により昭和32年10月30日に設立されたものである。

なお、平成8年8月1日、旧社名の「田野浦埠頭株式会社」より、現在の社名「北九州埠頭株式会社」に商号変更されている。

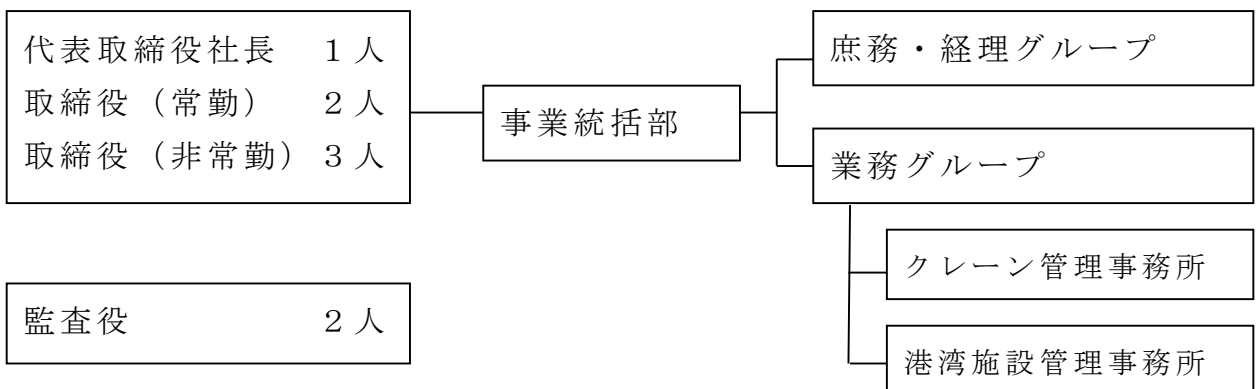
(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、港湾施設の性能維持等に関する市からの受託業務を中心に事業を実施してきており、平成30年度からは、門司地区の港湾施設の維持管理及び運営の指定管理業務を新たに受託している。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和3年6月30日現在)



※ 職員数 44人

(エ) 市との関係

市は、発行済株式総数（250株、資本金1,000万円）の51.2%を保有するとともに、市港湾施設の指定管理業務及び管理運営業務等を委託している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の令和2年度（第64期）の経営状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて516万円減少の1,122万円、純利益は前年度と比べて442万円減少の593万円となった。また、1株当たり700円の配当を行っている。

会社では、中核事業である市港湾施設の指定管理業務や管理運営業務等の受託業務のほか、マリーナ施設運営業務や船舶給水販売業務、駐車場運営業務などの自主事業を実施している。

今後とも、これまで培ってきたノウハウと高い技術力などを活かしながら、港湾施設の24時間365日の安定稼働を実現するとともに、安全で効率的な港湾運営を行い、北九州港の発展と地域産業の振興に貢献することを期待する。

(3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州貨物鉄道施設保有株式会社（以下「会社」という。）は、本市が提唱する21世紀における「物流拠点都市構想」の整備事業の一環として、日本貨物鉄道株式会社（以下「JR貨物」という。）の旧門司操車場を、鉄道貨物の輸送力の増強と非効率な輸送体系の解消を図るとともに、海上コンテナを含めたコンテナ貨物の取扱いが可能な拠点駅となる北九州貨物ターミナル駅として整備することを目的として、平成11年4月26日に設立されたものである。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鉄道施設の新設・改良工事等、拠点整備のための事業を実施し、北九州貨物ターミナル駅を平成14年3月に暫定開業、同年11月に全面開業した。

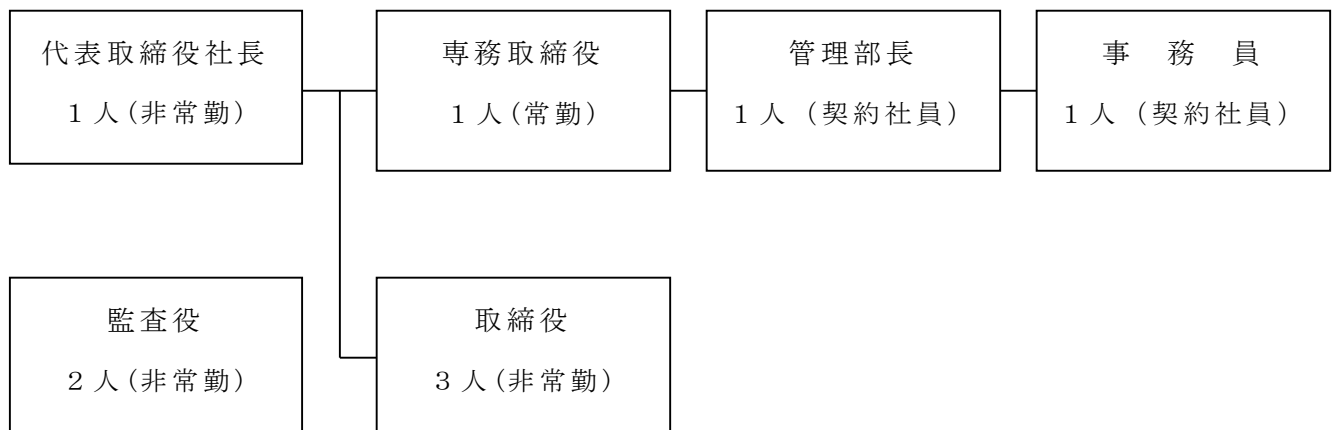
また、平成19年度からは、北九州貨物ターミナル駅の機能向上のため、福岡貨物ターミナル駅までの鉄道貨物輸送力増強事業に取り組み、平成23年3月に設備の拡張が完了した。

会社は、所有する鉄道施設等をJR貨物に賃貸し、施設の維持管理及び借入金の返済を行っており、令和2年度は、1億9,640万円を返済した。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和3年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金4億円のうち1億9,600万円(49.0%)を出資している。

なお、平成15年度から令和3年6月末まで、補助金及び委託料は支出されてない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の令和2年度(第22期)の経営状況を見ると、経常利益は前年度と比べて259万円増加の723万円、純利益は30万円増加の269万円となった。

会社では、保有する鉄道施設の適正な維持管理を行い、長期借入金についても着実に返済して、令和2年度末における残高は21億150万円となっている。

今後とも、北九州地区の鉄道貨物輸送を支える北九州貨物ターミナル駅の維持管理に努めるとともに、環境特性に優れたモーダルシフトの推進や海上貨物輸送と連携した本市のさらなる物流拠点化に寄与することを期待する。

(4) 北九州エアターミナル株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

北九州エアターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの管理運営業務を行うとともに、北九州周辺地域の航空交通の利便性を確保することを目的として、平成元年5月1日に設立されたものである。

(イ) 現況

令和2年度の年間乗降客数は、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での発生・拡大により、国内線が前年度比76.2%減少し、国際線は年間を通じて全ての路線が運休となったことから、全体では前年度比79.5%減の32万3千人となった。

貨物の年間取扱量は、国内航空貨物が前年度比54.7%減の1千7百トン、国際航空貨物が定期路線の増便などにより前年度比149.9%増の1万3千7百トンとなった。また、年間のターミナルビル来館者数は前年度比72.8%減の58万9千人となった。

令和3年度第1四半期の状況は、乗降客数が前年同期比で168.4%増の8万7千人、来館者数が前年同期比110.2%増の16万1千人となっている。

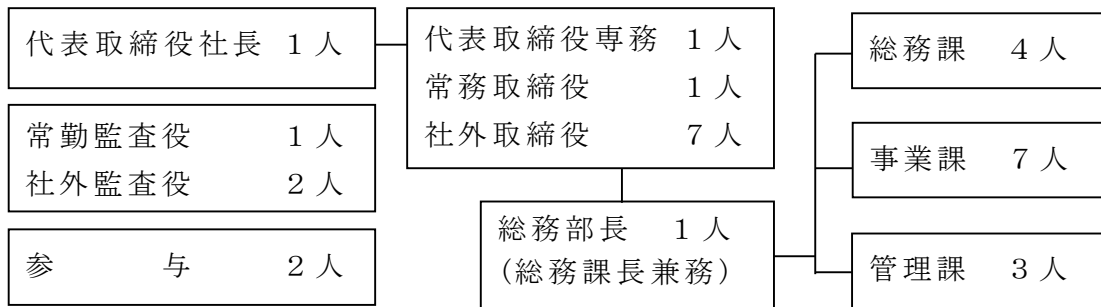
また、令和2年度の会社の経営は、主な事業である貸室業及び空港利用施設の賃貸業の収入が総売上高の約89%を占めており、売上高は前年度比で47.4%減の4億9,578万円となった。

会社の資本金は、平成元年の会社設立時は2億8,000万円であったが、その後増資を行い、平成17年8月に35億2,400万円となった。なお、急増する国際貨物取扱量に対応するため、国際貨物施設を整備するに当たり、その建設資金確保を目的として、令和3年8月に第三者割当増資（総額4億3,198万4千円）を実施している。

(ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和3年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金35億2,400万円のうち、10億円（持株比率28.4%）を出資している（令和3年6月30日時点）。

また、令和3年8月の第三者割当増資により、市の出資額は資本金39億5,598万円のうち、12億1,599万円（持株比率30.5%）となった。

なお、令和2年度は市の委託事業はない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の令和2年度（第32期）の経営状況をみると、経常損益は、空港利用者の減少等により設備使用料等が減少したことや航空会社・テナント入居者等に対して家賃、管理費、設備使用料の減免措置を実施したことなどから、経費の削減に努めたものの、前年度の4,522万円の経常利益から2億8,539万円の経常損失となった。また、純損益は、前年度の3,031万円の純利益から3億1,237万円の純損失となり、実質的な新空港開港初年度にあたる平成18年度以来、初めて純損失を計上することとなった。

年間乗降客数は、国内線・国際線とも大きく減少し、新空港開港以来最低となった。貨物取扱量は、国際航空貨物定期路線の増便などにより、過去最高の取扱量となった。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の旅客需要の回復は不透明であるものの、地元自治体と連携し、国際貨物上屋の増設に着手するなど、増大する国際貨物への対応も進めている。

今後とも、行政機関と十分に連携の上、路線の維持・拡大、航空貨物の確保等に努め、北九州空港の発展に寄与することを期待する。